

事業 優先順位		3 細事業:学社連携事業				整理 番号		03		
目 的		学校教育と社会教育が連携することにより、新たな活動や取組みを生み出すこと。								
目 標		子どもたちがふるさとに愛着を持つための「ふるさと学」を推進する中で、学校と社会教育が連携し、市内の各施設で体験活動を行うための支援を行う。								
事業 実施主体		直 営	事業開始 年 度	平成24年度	根拠 法令					
事業費・財源				平成24年度	比 較				平成24年度	比 較
	事業費（決算額）（千円）			120			総コスト（千円）		1,707	
	財源内訳	一般財源		120			内 訳	事業費	120	
		国府支出金		0				人件費	1,587	
		地方債		0				公債費	0	
		その他特定財源		0				一人あたり（円）	15	
				0				世帯あたり（円）	36	
				0			参 考	職員数（人）	0.20	
				0				再任用職員数（人）	0.00	
	今後の方向性		バスの借り上げ方法の改善や借り上げ料の確保							
評 価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民(学校教育関係者、社会教育関係者)					
	B	B	B							

事業 優先順位		1			細事業:学校支援地域本部事業					整理 番号		06		
目的		学校の教育活動を支援するため、地域住民の学校支援ボランティアなどへの参加をすすめることで、学校教育の充実、地域の教育力の向上を図る。												
目標		学校の教育活動を支援するため、地域住民の学校支援ボランティアなどへの参加を拡充する。												
事業 実施主体		直 営		事業開始 年 度		平成21年度		根拠 法令		次世代育成支援対策推進法、児童福祉法、大阪府子ども条例				
事業費・財源	財 源 内 訳			平成24年度		比 較		コ ス ト 情 報 ・ 従 事 職 員 数			平成24年度		比 較	
		事業費 (決算額) (千円)		6,622					総コスト (千円)		9,003			
		一般財源		4,839					事業費		6,622			
		国府支出金		1,783					人件費		2,381			
		地方債		0					公債費		0			
		その他特定財源		0					一人あたり (円)		80			
				0					世帯あたり (円)		191			
				0					職員数 (人)		0.30			
				0					再任用職員数 (人)		0.00			
		今後の方向性		学校支援地域本部事業の定着を図るように、各中学校区の活動等の情報交換等を積極的に行う。										
評価	妥当性		効率性		有効性		対象者	河内長野市民						
	A		A		B									

細事業：学社連携事業

学校教育において、ふるさとを知る、ふるさとに愛着をもつため「ふるさと学」を推進している。その一環として、各学校と社会教育が連携し、市内の各施設において、子どもたちが体験活動を行うための支援を行った。

細事業：学校支援地域本部事業

地域全体で学校教育を支援するため、学校と地域との連携体制の構築を図り、地域住民が学校支援ボランティアとして活動するための体制を整備した。各小学校に学校支援地域本部をはじめとする地域住民の交流・活動の拠点づくりを整備することで、「あいさつ運動」「清掃活動」等、学校と地域の連携活動の打ち合わせや、学校支援コーディネーターが学校・地域の窓口としての活動を行う上でより動きやすい環境づくりができてきただけでなく、地域の方々の「読みきかせ」や「昔遊び」などの体験交流活動を行う場として活用するなど、「見守り隊」や「学校支援ボランティア」等を含め、地域の方がさまざまな活動を通じて学校を支援するための体制が構築された。

美加の台中学校区学校支援地域本部
研修会及び事業報告会の様子

